

Q. アジア通貨危機とは何ですか？

Vol.27

2015年10月22日

A. 1997年7月、タイを初めとし、インドネシア、韓国などのアジア各国の通貨下落によって引き起こされた金融危機です。

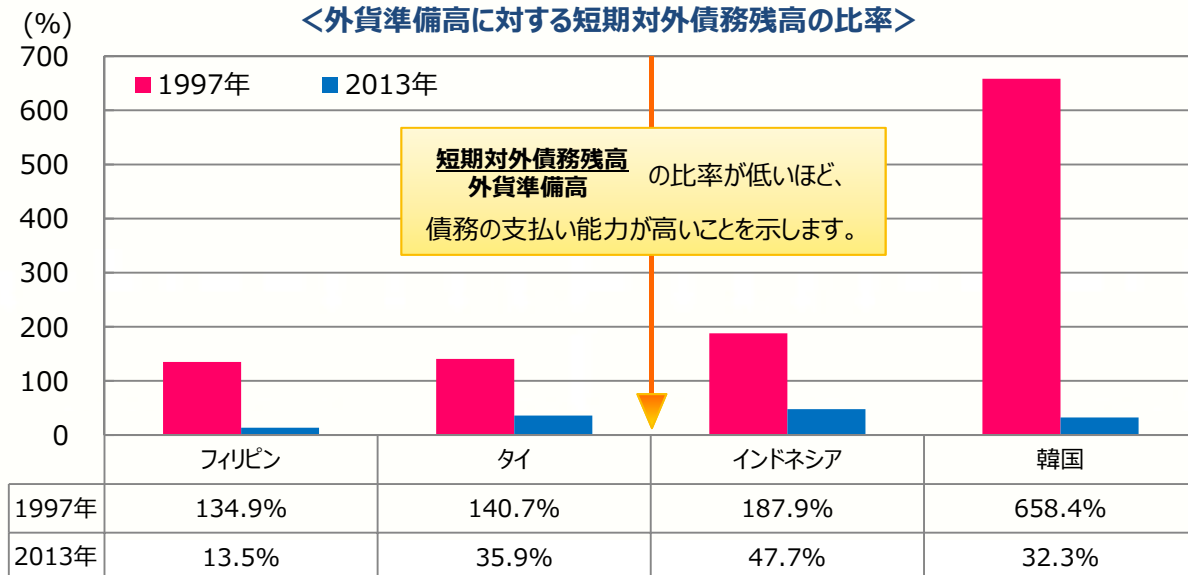
1990年代には多くのアジアの国々が自国通貨と米ドルの為替レートを固定するドルペッグ制を採用していました。当時、急成長を遂げていたアジア各国に、先進国からの資本流入や米ドル安による輸出の好調が加わり、アジア各国のさらなる成長を後押ししていました。

しかし、1995年以降、米国が「強いドル政策」に転じたことに連動して、アジア各国の通貨は上昇を始め、輸出は伸び悩み、多くの国で経常収支は赤字基調で推移しました。そうした中、アジア各国の持続的な成長に対する疑問に着目したヘッジファンドなどが、通貨の下落を見込み、「通貨の空売り」を仕掛けました。通貨の大幅な下落に見舞われたアジア各国は、ドルペッグ制を維持できるほどの外貨準備高を持っていなかったため、通貨はさらに下落し、ドルペッグ制の放棄を余儀なくされました。また、外国資本が急速に流出したこともあり、アジア各国は深刻な経済危機に陥りました。「通貨の空売り」は、まずタイ・バーツが標的にされ、その後、アジア各国に広がっていきました。

こうした「アジア通貨危機」を経て、アジア各国は現在、外貨準備高を積み上げているほか、外貨を融通し合い、危機を防ぐ仕組み「チェンマイ・イニシアティブ」といったアジア地域内の金融協力体制が構築されています。

大きく改善したアジア諸国の債務支払い能力

＜外貨準備高に対する短期対外債務残高の比率＞



(注) データは1997年末、2013年末。

(出所) Bloomberg、世界銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。